

住宅用太陽光発電導入支援補助金に係る要件(必須条件)

要件の内容

○住宅用太陽光発電導入支援補助金の申請時において、J-クレジット制度に基づく排出削減事業※の実施の意思表示をしていただきます。

※あるいは、グリーン電力証書システムに基づくグリーン電力発電事業の実施の意思表示でも構いません。ただし、重複して実施することはできません。

J-クレジット制度の概要

○「J-クレジット制度」とは、中小企業や家庭における省エネ・新エネ機器の導入によるCO2削減分を、「J-クレジット」という環境価値として認証する制度です。

➡ 認証されたクレジットは、企業のCSR活動や排出削減活動などに利用されます。

要件の対象者

○事業を営んでいない「**個人**」※)に限ります。

※ ただし、補助金申請者と電灯契約者(電力受給契約者)が異なる場合は、本要件の対象ではありません。

※ これに該当しない方(法人等)は、本要件に関わらず、補助金の交付を受けることができます。

政策目的

○家庭(個人)における環境価値の認知と、J-クレジット制度の活性化を通じて環境価値の有効活用を促進することが、要件を設ける目的です。

住宅用太陽光発電導入支援補助金に係る要件(イメージ図)

- 一部の民間事業者が、個々の家庭のJ-クレジット(環境価値)を取りまとめて、環境貢献事業等に活用する取組を行っています。個人申請者については、こうしたいずれかの取組への参加を表明していただくことが、補助金の交付を受ける要件になります。
- 取組によって参加資格やJ-クレジットの使い道が異なります。既存の取組の一覧はJ-クレジット制度のHPから御覧になれます。(<http://japancredit.go.jp/>)
- なお、既存の事業でお好みのもの・参加できるものが見つからない場合は、国が別途御用意した「J-グリーン・リンケージ倶楽部(太陽光発電)」に御参加ください。

補助金
執行団体

補助金

個人
<補助金申請者>



要件

参加(申請時に意思表示)

J-クレジット制度に基づく排出削減事業(例)

民間企業等

J-クレジット(環境価値)の有効活用

J-クレジット

資金・役務等

任意団体

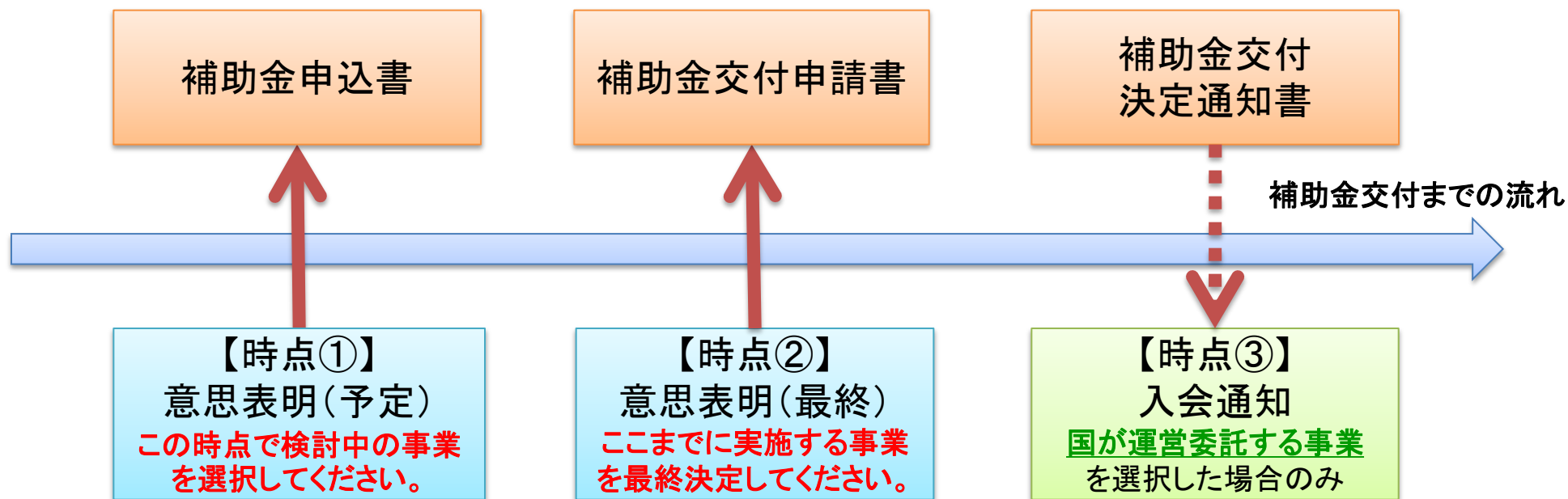


実績データの報告

民間企業等
<運営・管理者>

団体の運営・管理

補助金申請手続において必要な事項①



補助金申請手続における必要事項

【時点①】: 補助金申込書上で、参加・実施を検討している事業にチェック

【時点②】: 補助金交付申請書上で、参加・実施する事業にチェック

※国が運営委託する事業以外を選択する場合は、その事業名等を記載していただきます。

チェックがないと、
申込書・交付申請書は
受理されません！！

【時点③】: (国が運営委託する事業を選択した場合)補助金交付決定通知書と併せて、当該事業の事務局から入会通知書を交付

※国が運営委託する事業以外を選択した場合は、入会通知書は交付されません。

補助金申請手続において必要な事項②

○ 申込書・交付申請書ともに、いずれかにチェックがないと書類は受理されませんので、御注意ください。

【時点①】
参加・実施の意思表示
(予定)

補助金申込書

例

12. CO₂排出削減事業への参加について

申込者と電灯契約者(電力受給契約予定者)が同一の場合は、以下①、②のいずれかに必ずチェックしてください。
ただし、申込者が個人事業主の場合、電灯契約者と同一でない場合(賃借人等)は「対象外」にチェックしてください。

- ①国が運営委託するCO₂排出削減事業 (J-グリーン・リンケージ倶楽部[太陽光発電])
- ②その他のCO₂排出削減事業
- 対象外 (申込者と電灯契約者が同一でない場合、または個人事業主の場合)

いずれか該当する方にチェックしてください。

【補助金申込書】において、
その時点で参加・実施を検討している事業を選択。

【時点②】
参加・実施の意思表示
(最終)

補助金交付申請書 (兼完了報告書)

例

9. CO₂排出削減事業への参加について

補助事業者と電力受給契約者が同一の場合は、以下①、②のいずれかに必ずチェックしてください。
ただし、補助事業者が個人事業主の場合、電力受給契約者と同一でない場合(賃借人等)は「対象外」にチェックしてください。

- ①国が運営委託するCO₂排出削減事業 (J-グリーン・リンケージ倶楽部[太陽光発電])
- ②その他のCO₂排出削減事業

具体名^(※1) (その他にチェックをした場合に記入すること)

- 対象外 (補助事業者と電力受給契約者が同一でない場合、または個人事業主の場合)

※国が運営委託する事業以外を選択する場合は、その事業名等を記載。

(例1)株式会社□□が運営するJ-クレジット事業(▲▲の会)
(例2)〇〇県の補助金を受給する要件として、グリーン電力発電事業(グリーン電力証書)を実施。4

【補助金交付申請書】において、
最終的な参加・実施の意思表示
(いずれかを選択)。

いずれか該当する方にチェックしてください。